

# 人事紹介

## 茨城県後期高齢者医療 広域連合議会議員の選挙

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員は、各市町村1名の議員を選出することとされ、選挙の結果、次の議員が当選されました。

片平 忠行 議員

## 人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員のうち2名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

水柿 修成（再任）  
筑西市内淀3番地

上野 登美子（再任）  
筑西市奥田243番地2

## 請願

次の請願は、3月定例会までに受け付けたものです。なお、継続審査となっていた請願2件と今定例会に上程された請願1件は、関係常任委員会において慎重に審査

を行い、3月14日の本会議で次のとおり議決されました。

平成22年請願第7号 後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願

（不採択）

平成22年請願第8号 最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願

（不採択）

請願第1号 八ツ場ダム等水源開発の検証検討を求める請願

（採択）

## 意見書

議員提出による意見書案1件は3月14日の本会議において原案のとおり可決され、同日付で関係機関に送付されました。

八ツ場ダム等水源開発の検証検討を求める意見書



# 議案質疑

全議案に対する質疑は、3月8日に行われ、4人の議員が24項目に及び質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

## 小学校耐震補強工事について

【質疑】耐震補強工事を実施する学校、校舎、体育館などの選定の方法について伺いたい。

【教育次長】耐震補強の工事、あるいは大規模改造の事業の選定に当たっては、原則的にはIs値の低い順に選んでいる。ただし、同じ学校内で、校舎と体育館のように2つの工事を同時に行うのは難しいため、多少順位が違っている場合もある。

【質疑】今回の補正予算に計上した耐震補強工事が終了すると、小学校の耐震化率は何%になるのか。  
【教育次長】平成23年度中に6校6棟の耐震補強工事が完了予定であり、その時点での耐震化率は、65・3%になる。



養蚕小学校

## 商工振興費について

【質疑】住宅リフォーム助成金として700万円が平成23年度当初予算に計上されているが、1件当たりの助成額はどのようになっているか。

【経済部長】補助は20万円以上の工事が対象となる。1世帯当たりの補助金の額は、工事金額が20万円を超え100万円未満の場合は、工事費の10%の額、100万円を超える場合は10万円を限度と考え

ている。

【質疑】 中小企業金融対策事業で信用保証料補給事務費1,500万円と貸付金について伺いたい。

【経済部長】 自治金融は運転資金、設備資金等の融資をしているが、それに対する保証料の補給である。貸付金は、中小企業者に対する自治金融の利率を低くしていただくために、取り扱い金融機関へ通常金利よりも低い金利で預け入れをする預託金である。2,200万円を平成23年4月1日から1年間預け入れるものである。



### 地域雇用創出推進基金 積立金について

【質疑】 地域雇用創出推進基金として7億3千万円以上を積み立てるが、雇用対策としてどのような計画があるのか。

【企画部長】 失業されている方などを対象に、半年から1年程度の雇用に関して、地方公共団体が地域の実情に応じた事業を実施する制度である。平成23年度の緊急



ことぶき荘老人ホーム

雇用対策事業は、地域環境パトロール事業、ことぶき荘老人ホーム生活支援事業委託、小中学校英語活動サポート事業委託、真岡鉄道沿線景観創出事業、介護雇用プログラム事業、下館学校給食センター調理配送業務、ことぶき荘老人ホーム調理業務委託である。

### 住民生活に光をそそぐ 基金条例について

【質疑】 この条例は住民生活にとって大事でありながら、光が十分にあてられなかった分野に対する交付金だが、この使途について伺いたい。

【企画部長】 使用目的として国から示された3つの分野がある。  
・地方消費者行政  
・DV対策や自殺予防等の弱者対策及び自立支援

・知の地域づくりに対する取り組みの強化

本市の事業としては、以下のものを補正予算で計上している。

福祉相談窓口事業の準備経費、図書館資料及び図書館ネットワークの充実に係る経費、学校図書室の充実に係る経費。その他、後年度に基金充当を計上している事業は、福祉相談窓口事業に係る人件費、健康相談24事業に係る委託経費である。



協和公民館図書室

### 地域自殺対策緊急交付金 事業について

【質疑】 具体的な事業内容について伺いたい。

【健康増進部長】 自殺者が平成10年から11年間連続で3万人を超えていることから、地域における自殺対策を強化することを目的に国の基金が設けられた。その基金に

基づく事業である。平成22年度から平成23年度の2カ年事業であり、初年度には、市民への啓発事業として「支えあおう心といのち」というリーフレットを全戸配布した。また、地域や職場、教育などの分野において自殺のサインに気付き見守りを行い、専門相談機関につながる役割が期待される人材をゲートキーパーと呼ぶが、市民と接する機会が多い窓口担当職員、民生児童委員、各種相談員及び教職員を対象として、ゲートキーパーの役割を兼ねていただくための研修会を開催した。平成23年度事業としては、市職員を対象とした研修会、一般市民を対象とした講演会を開催し、リーフレットを公共機関等の窓口配置、職員へのゲートキーパー手帳の配布等の事業を予定している。



支えあおう 心といのち (リーフレット)